

四国地区 人手不足に対する企業の動向調査（2024 年 10 月）

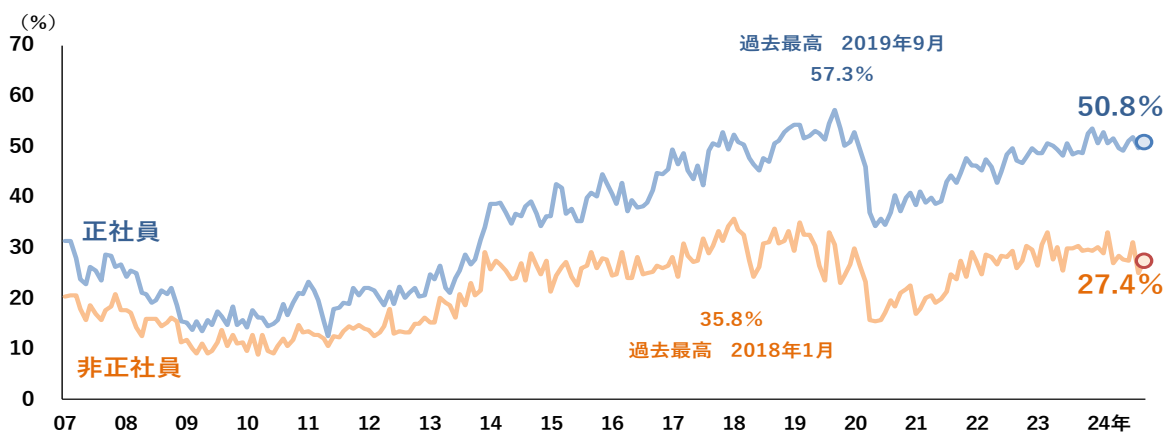
正社員の人手不足割合、4 年連続で上昇し、過去 3 番目の高水準 ～ 非正社員は 4 年ぶりに低下、「103 万円の壁」見直しで解消するか ～ はじめに

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

そこで、帝国データバンク高松支店は、人手不足に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日、調査対象は四国地区に本社が所在する企業 1,217 社で、有効回答企業数は 379 社（回答率 31.1%）。雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果を取りまとめた

■正社員・非正社員人出不足割合 ～月次推移～



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している四国地区の企業は 50.8%（前年同月比 2.1 ポイント増）となり、10 月としては 4 年連続で上昇したほか、過去 3 番目の高水準となった。不足割合が 5 割を超えるのは 5 年ぶり。主要 7 業界別では、『建設』『運輸・倉庫』（各 66.7%）がトップ。
2. 非正社員が不足している四国地区の企業は 27.4%（前年同月比 2.0 ポイント減）となり、10 月としては 4 年ぶりに低下した。主要 7 業界別では、『運輸・倉庫』（42.9%）がトップ。

1. 正社員「不足」は 50.8%、4 年連続で上昇し、過去 3 番目の高水準

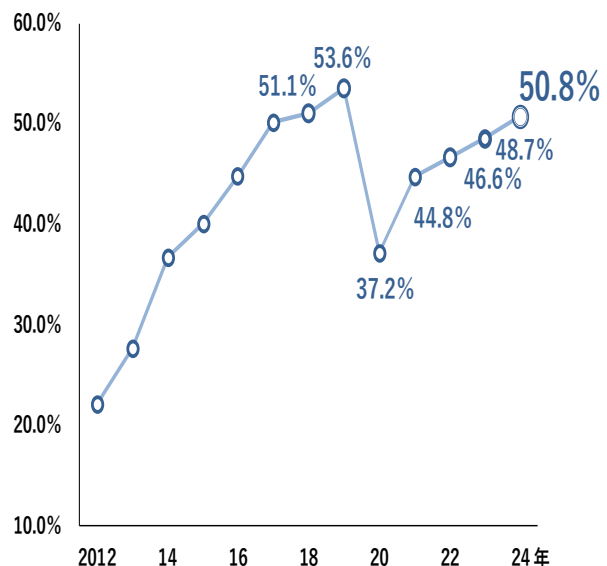
2024 年 10 月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は 50.8% となり、4 年連続で上昇し、5 年ぶりに 5 割台となった。また、前年同月から 2.1 ポイントの上昇となり、10 月としては 2019 年（53.6%）、2018 年（51.1%）に次いで過去 3 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 41.9%（前年同月比 0.4 ポイント減）、「過剰」と回答した企業は 7.3%（同 1.7 ポイント減）となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、時間外労働時間の上限規制が適用された「2024 年問題」に直面している『建設』（66.7%、前年同月比 8.1 ポイント増）・『運輸・倉庫』（66.7%、同 9.6 ポイント増）が最も高かった。次いで、『サービス』（50.0%、同 6.5 ポイント増）、『小売』（46.3%、同 9.7 ポイント増）、『製造』（44.8%、同 7.6 ポイント増）、『卸売』（44.4%、同 1.2 ポイント増）、『不動産』（40.0%、同 2.9 ポイント減）が続き、7 業界すべてが 4 割以上となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 58.8%（前年同月比 3.9 ポイント減）、「中小企業」は 49.5%（同 3.0 ポイント増）、「小規模企業」は 48.8%（同 4.9 ポイント増）となった。10 月としては、「大企業」が 4 年ぶりに低下したが、過去 3 番目の高水準となった。また、「中小企業」「小規模企業」は 4 年連続で上昇している。

県別でみると、『香川』（58.7%）の「不足」が最も高く、次いで『愛媛』（51.2%）、『徳島』（45.7%）、『高知』（39.7%）が続いた。

■正社員の人手不足割合推移(各年10月時点)



■正社員が「不足」している割合
～主要7業界別～

正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	55.6	↑ 58.6	↑ 66.7
不動産	38.5	↑ 42.9	↓ 40.0
製造	49.0	↑ 52.4	↓ 44.8
卸売	37.1	↑ 43.2	↑ 44.4
小売	40.9	↓ 36.6	↑ 46.3
運輸・倉庫	61.5	↓ 57.1	↑ 66.7
サービス	45.1	↓ 43.5	↑ 50.0

■現在の正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.7 (5,632)	3.1 (335)	10.8 (1,181)	37.8 (4,116)	39.8 (4,329)	8.5 (924)	7.5 (819)	0.8 (84)	0.2 (21)	100.0 (10,885)
四国	50.8 (189)	2.4 (9)	8.6 (32)	39.8 (148)	41.9 (156)	7.3 (27)	6.5 (24)	0.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (372)
大企業	58.8 (30)	3.9 (2)	9.8 (5)	45.1 (23)	35.3 (18)	5.9 (3)	5.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)
中小企業	49.5 (159)	2.2 (7)	8.4 (27)	38.9 (125)	43.0 (138)	7.5 (24)	6.5 (21)	0.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (321)
うち小規模	48.8 (59)	1.7 (2)	9.1 (11)	38.0 (46)	47.9 (58)	3.3 (4)	3.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (121)
建設	66.7 (46)	4.3 (3)	17.4 (12)	44.9 (31)	31.9 (22)	1.4 (1)	1.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (69)
不動産	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (4)	60.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	44.8 (43)	2.1 (2)	7.3 (7)	35.4 (34)	45.8 (44)	9.4 (9)	7.3 (7)	2.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (96)
卸売	44.4 (36)	1.2 (1)	7.4 (6)	35.8 (29)	44.4 (36)	11.1 (9)	9.9 (8)	1.2 (1)	0.0 (0)	100.0 (81)
小売	46.3 (19)	0.0 (0)	4.9 (2)	41.5 (17)	43.9 (18)	9.8 (4)	9.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (41)
運輸・倉庫	66.7 (8)	0.0 (0)	16.7 (2)	50.0 (6)	25.0 (3)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
サービス	50.0 (27)	5.6 (3)	3.7 (2)	40.7 (22)	44.4 (24)	5.6 (3)	5.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
徳島	45.7 (32)	1.4 (1)	11.4 (8)	32.9 (23)	45.7 (32)	8.6 (6)	5.7 (4)	2.9 (2)	0.0 (0)	100.0 (70)
香川	58.7 (71)	5.0 (6)	7.4 (9)	46.3 (56)	36.4 (44)	5.0 (6)	5.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (121)
愛媛	51.2 (63)	1.6 (2)	7.3 (9)	42.3 (52)	41.5 (51)	7.3 (9)	7.3 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (123)
高知	39.7 (23)	0.0 (0)	10.3 (6)	29.3 (17)	50.0 (29)	10.3 (6)	8.6 (5)	1.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (58)

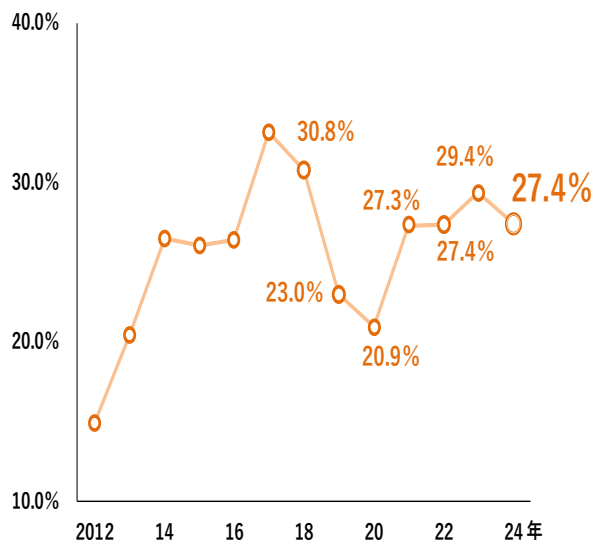
注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国之母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万885社。四国ブロックは372社

2. 非正社員「不足」は27.4%、4年ぶりに低下

2024 年 10 月時点の従業員の過不足状況を四国地区の企業に尋ねたところ(「該当なし/無回答」を除く)、非正社員について「不足」していると回答した企業の割合は27.4%となり、4年ぶりに低下した。また、前年同月から2.0ポイント低下し、10月としては6年連続の3割割れとなった。なお、「適正」と回答した企業は64.6% (前年同月比3.4ポイント増)、「過剰」と回答した企業は8.0% (同1.3ポイント減) となった。

■非正社員の人手不足割合推移(各年10月時点)



非正社員が「不足」していると回答した企業を主要 7 業界別にみると、『運輸・倉庫』（42.9%、前年同月比 9.6 ポイント増）が最も高く、唯一の 4 割超となった。次いで、『小売』（37.8%、同 7.2 ポイント増）、『サービス』（37.0%、同 3.0 ポイント減）、『建設』（32.6%、同 4.2 ポイント減）が 3 割台で続いた。

非正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 35.7%（前年同月比 5.3 ポイント減）、「中小企業」は 26.0%（同 1.6 ポイント減）、「小規模企業」は 27.5%（同 3.4 ポイント減）となった。10 月としては、「大企業」が 3 年ぶりに低下したものの、2023 年（41.0%）に次いで過去 2 番目の高水準となった。また、「中小企業」は 3 年連続で低下、「小規模企業」は 2 年ぶりに低下した。

県別でみると、『香川』（31.4%）の「不足」が最も高く、次いで『高知』（29.8%）、『徳島』（26.8%）、『愛媛』（23.2%）が続いた。

■非正社員が「不足」している割合 ～主要 7 業界別～

(%)			
非正社員	2022年10月	2023年10月	2024年10月
建設	32.5	↑ 36.8	↓ 32.6
不動産	11.1	↓ 9.1	↓ 0.0
製造	25.8	↑ 28.4	↓ 22.6
卸売	16.1	↓ 15.4	↓ 12.7
小売	35.3	↓ 30.6	↑ 37.8
運輸・倉庫	25.0	↑ 33.3	↑ 42.9
サービス	41.3	↓ 40.0	↓ 37.0

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	29.5 (2,491)	1.6 (137)	5.8 (492)	22.0 (1,862)	62.5 (5,284)	8.1 (682)	6.9 (586)	0.9 (77)	0.2 (19)	100.0 (8,457)
四国	27.4 (79)	1.0 (3)	5.2 (15)	21.2 (61)	64.6 (186)	8.0 (23)	6.9 (20)	1.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (288)
大企業	35.7 (15)	0.0 (0)	9.5 (4)	26.2 (11)	59.5 (25)	4.8 (2)	4.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
中小企業	26.0 (64)	1.2 (3)	4.5 (11)	20.3 (50)	65.4 (161)	8.5 (21)	7.3 (18)	1.2 (3)	0.0 (0)	100.0 (246)
うち小規模	27.5 (25)	1.1 (1)	5.5 (5)	20.9 (19)	63.7 (58)	8.8 (8)	7.7 (7)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (91)
建設	32.6 (14)	0.0 (0)	9.3 (4)	23.3 (10)	65.1 (28)	2.3 (1)	2.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (43)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
製造	22.6 (19)	0.0 (0)	6.0 (5)	16.7 (14)	66.7 (56)	10.7 (9)	8.3 (7)	2.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (84)
卸売	12.7 (7)	0.0 (0)	3.6 (2)	9.1 (5)	78.2 (43)	9.1 (5)	9.1 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (55)
小売	37.8 (14)	0.0 (0)	2.7 (1)	35.1 (13)	48.6 (18)	13.5 (5)	10.8 (4)	2.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (37)
運輸・倉庫	42.9 (3)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	57.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
サービス	37.0 (17)	6.5 (3)	2.2 (1)	28.3 (13)	58.7 (27)	4.3 (2)	4.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
徳島	26.8 (15)	3.6 (2)	5.4 (3)	17.9 (10)	55.4 (31)	17.9 (10)	14.3 (8)	3.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (56)
香川	31.4 (27)	0.0 (0)	2.3 (2)	29.1 (25)	64.0 (55)	4.7 (4)	4.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (86)
愛媛	23.2 (23)	1.0 (1)	7.1 (7)	15.2 (15)	70.7 (70)	6.1 (6)	5.1 (5)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (99)
高知	29.8 (14)	0.0 (0)	6.4 (3)	23.4 (11)	63.8 (30)	6.4 (3)	6.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、四国ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,457社。四国ブロックは288社

3. まとめ

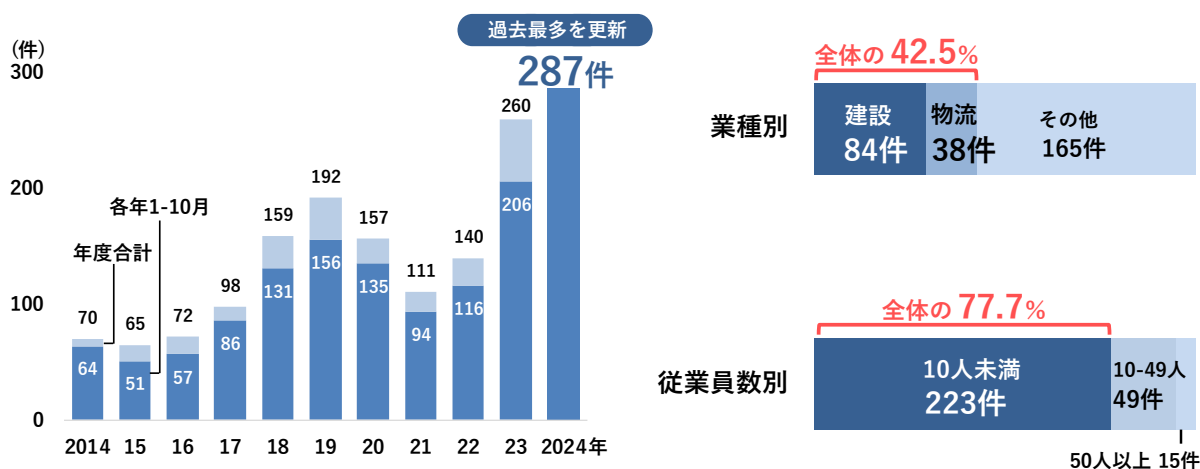
四国の企業における人手不足の割合は、正社員では 50.8%、非正社員では 27.4%となった。10 月としては、正社員が過去 3 番目の高水準、非正社員は過去 4 番目の高水準となっている。

こうしたなか、人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。2024 年の「人手不足倒産」(全国)は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年(260 件)を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後とも主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103 万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少に繋がることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消に貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消という側面において、最低賃金の上昇を上回る形で控除合計の上限を引き上げることが求められる。

人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別(全国、2024年10月時点)



■人手不足割合(各年10月)

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	28.5	18.3	33.3	20.8	27.2	17.6	28.3	12.5
2008	22.1	16.1	25.0	21.2	21.4	14.7	26.4	13.5
2009	18.4	12.8	14.3	7.8	19.4	14.1	21.3	17.9
2010	19.0	11.8	16.7	9.4	19.5	12.3	19.8	14.1
2011	22.1	13.9	18.3	13.3	23.0	14.1	29.7	18.2
2012	22.2	15.0	20.3	18.4	22.5	14.2	30.4	29.8
2013	27.8	20.5	34.0	27.7	26.5	18.8	34.2	28.6
2014	36.8	26.5	37.0	31.1	36.8	25.6	41.1	31.9
2015	40.1	26.0	49.1	29.4	38.2	25.2	44.6	30.9
2016	44.8	26.4	51.7	26.9	43.2	26.2	46.7	28.8
2017	50.2	33.2	63.6	30.4	47.2	33.9	40.9	37.3
2018	51.1	30.8	51.8	33.3	50.9	30.1	50.0	29.5
2019	53.6	23.0	56.6	26.2	52.9	22.2	53.1	16.0
2020	37.2	20.9	39.3	22.0	36.8	20.7	40.5	20.5
2021	44.8	27.3	48.2	15.9	44.2	29.5	41.1	30.5
2022	46.6	27.4	48.2	22.7	46.4	28.3	41.7	25.9
2023	48.7	29.4	62.7	41.0	46.5	27.6	43.9	30.9
2024	50.8	27.4	58.8	35.7	49.5	26.0	48.8	27.5

+企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL: 087-851-1571 FAX: 087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。